

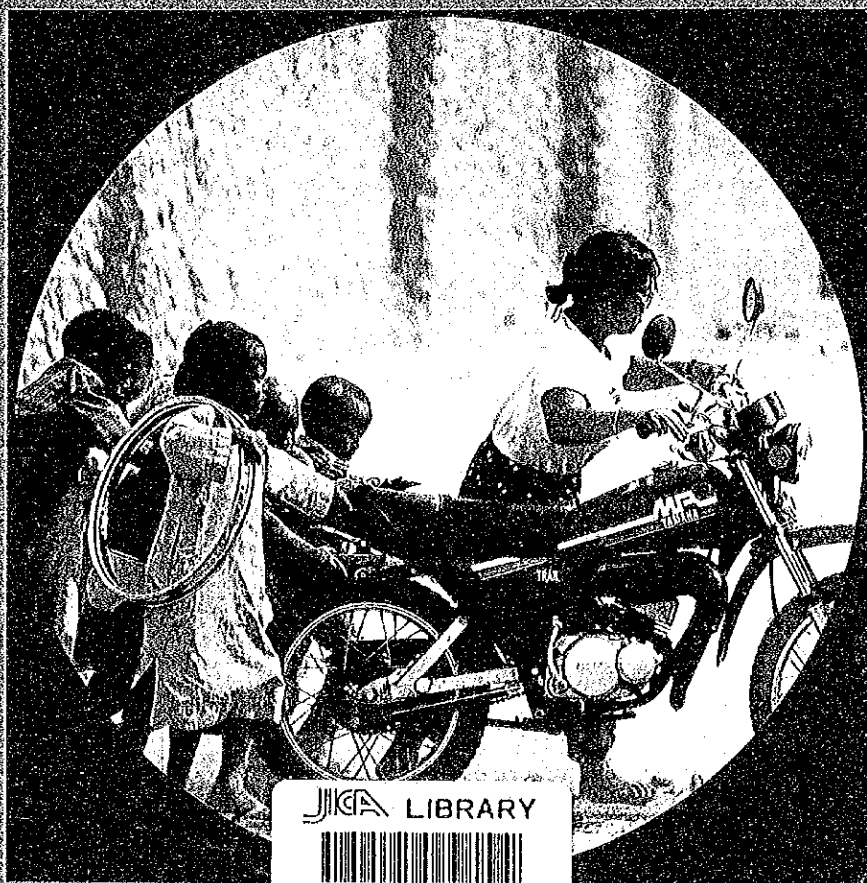
# 青年海外協力隊 20世紀の軌跡

1965▶2000

JAPAN OVERSEAS COOPERATION VOLUNTEERS

青年海外協力隊20世紀の軌跡

1965▶2000



JICA LIBRARY



J1163370(8)

青
JR

国際協力事業団  
青年海外協力隊事務局

国際  
青年海外

JICA

000

36

JV

LIBRARY







青年海外協力隊  
20世紀の軌跡

1965▶2000



1163370(8)

---

# 発刊にあたって



21世紀がやってきました。

1965年、わずか26名、4カ国への隊員派遣に始まった青年海外協力隊事業は、35年の歴史を経て、新たな世紀の扉を叩くこととなりました。今や累積派遣人数は2万人を突破し、派遣国も63カ国に及んでいます。35年前、まさに手探りの状態で発足した協力隊事業でしたが、事業の主役である「開発途上国の発展のために貢献したい」という若さ溢れる情熱を持った日本の青年男女、事業を支えてくださる国内の幅広い支援者の方々、そして派遣された歴代の隊員達が築いてきた受け入れ国における高い評価という3本の大きな柱に支えられて、ここまで発展して参りました。

これまで、協力隊事業の発展の歴史を取りまとめた資料としては、事業発足20周年を記念して1985年に制作された『青年海外協力隊の歩みと現状/その20年』がありますが、それから15年が経過した現在、協力隊事業を取り巻く内外の環境は大きく変化してきています。具体的には、派遣隊員数・派遣国数の大幅な増加、シニア海外ボランティア事業の発足と急速な事業規模拡大、東西冷戦の終結に端を発した新たな派遣対象国（東欧、中央アジア諸国等）の出現、日本における右肩上がりの経済成長の終焉とそれに伴う政府開発援助（ODA）全体を取り巻く環境の変化、日本における非政府組織（NGO）の成長など、事業が直面してきた、あるいは直面している環境の変化には、枚挙に暇がありません。

協力隊事業は、ボランティア精神を事業の「核」とし、このように変化していく時代に合わせて発展してきましたが、35周年、そして二つの世紀を繋ぐ「2000年」を迎えたこの契機に、これまでの事業の発展の軌跡をあらためて振り返り、克明な記録に留めるとともに、21世紀における事業のあり方を考えていく上での礎にしたいとの思いから、本書

---

---

を編纂する運びとなりました。

本書『青年海外協力隊20世紀の軌跡』は、主にこれまでの協力隊事業の歴史及び現状の記録を中心に構成されておりますが、今後の協力隊事業の方向を考えるための基礎資料としての使用に十分耐え得るような内容となるよう、関係者一同微力を尽くして参りました。また、単に事業の「これまで」を整理して記録に留めるだけでなく、事業の「これから」に向けた最初の一步として、「21世紀への展望」と称した章を設け、今後の更なる事業の発展に向けた展望を記したことも、本書の特徴の一つと言えるでしょう。本書の発行が、協力隊事業関係者の参考に資するのみならず、国際協力・ボランティア活動に関心がある幅広い層の方々に協力隊事業をご理解いただき、様々な形で事業への参加、あるいは支援を賜るきっかけとなることを願ってやみません。

21世紀最初の年である今年、2001年は折しも「ボランティア国際年」です。国内外でこれまで以上に「ボランティア」についての活発な議論が交わされるものと期待されますが、これは協力隊事業にとっても、原点に立ち返り、次世代に引き継がれていくべき事業の「核」となる部分を捉えなおす絶好の機会であると考えております。更なる事業の発展のために、そのような自己点検の作業を怠ることなく、事務局一丸となって一層の努力を重ねて参る所存ですので、関係者の皆様のご指導・ご鞭撻を賜れば幸いに存じます。

2001年1月

国際協力事業団  
青年海外協力隊事務局長

金子洋三

---



記念イベントで振り返る

# 協力隊の歩み



羽田空港からマニラに向けて出発するフィリピン第1次隊派遣12名の隊員たち。  
(1966年2月)

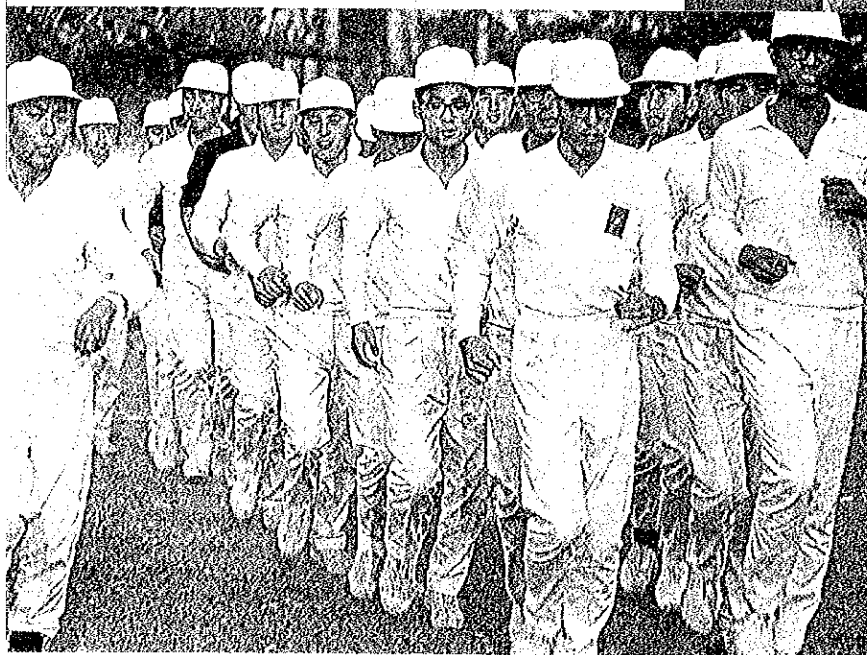
日本青年海外協力隊の第1次隊として、約700名を越す応募者のなかから選ばれた31名の精鋭  
たち。派遣国はラオス、カンボディア、マレーシア、フィリピンの4カ国(1965年10月)。





右: 根岸の訓練所で派遣前訓練を受けるはじめての女性隊員たち。派遣国はラオス3名、マレーシア2名、派遣分隊は全員日本語教師。  
 左上: 茶の湯(裏千家)の指導を受ける日本語教師隊員。  
 左下: 生花(池の坊)の基本を習う女性隊員「5人組」

# 訓練風景



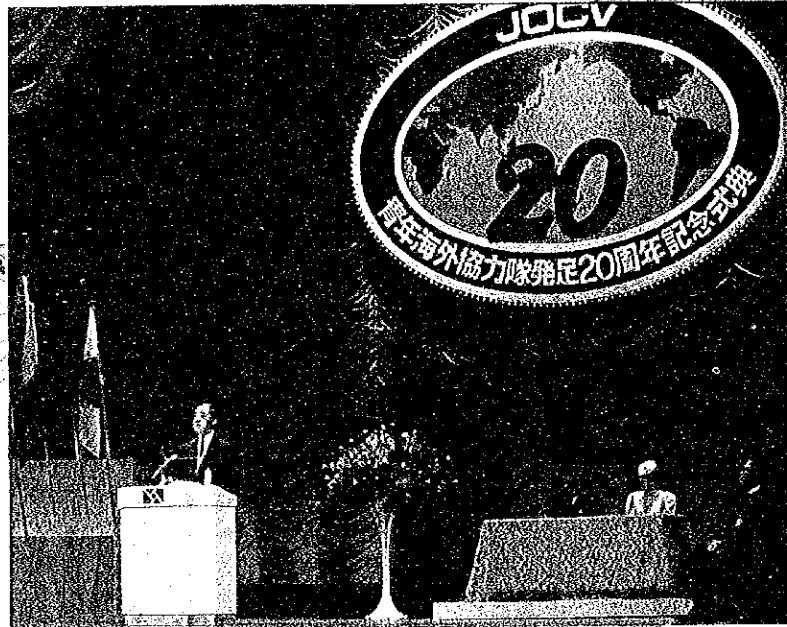
左: 訓練所は横浜市根岸の「横浜移住センター」内に設置され、はじめての派遣前訓練が1965年10月、早朝マラソンで開始された。  
 右上: 横浜鶴見の総持寺で座禅の修行に励む訓練生。協力隊員として「あるべき人間像」を追求した。  
 右下: フィリピン、マレーシアの英領属に赴任する訓練生たちがグループをつくり、テーブルトークを使って語学研修。





# 20周年記念式典

青年海外協力隊発足20周年記念式典(主催・国際協力事業団)は、1985年10月9日、東京・渋谷のNHKホールで開催された。皇太子・同妃両殿下をお迎えした他、中曽根首相、阿倍外相、坂田衆議院議長が出席。帰国隊員、留守家庭等約2,800名が参加した。



# 20周年

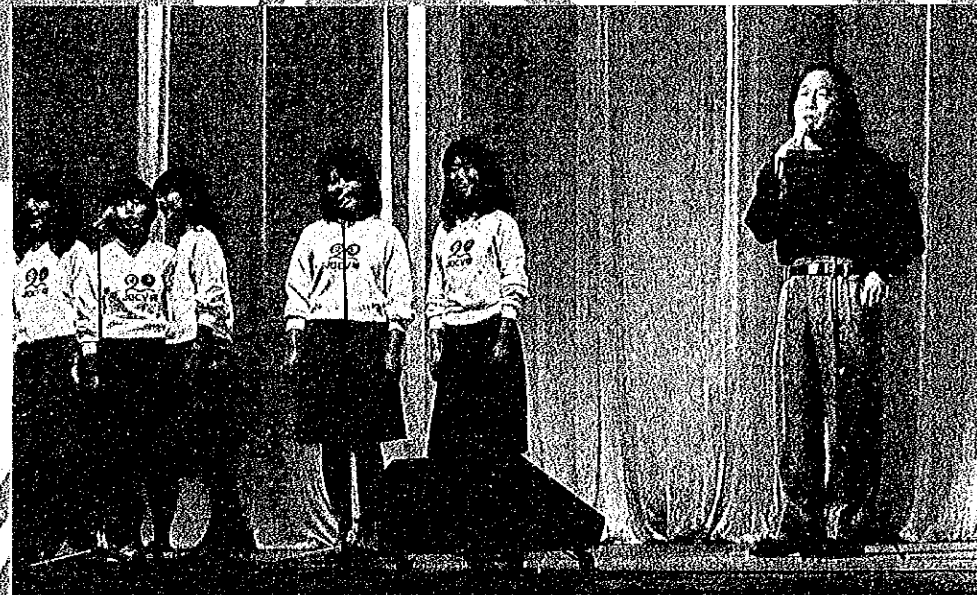
## N響コンサート

20周年記念式典の第2部として、NHK交響楽団による記念コンサートが開かれ、ショトラウスのワルツ、ホルカ名曲集が演奏された。



## 新隊員、小学生による鼓笛隊

全日本鼓笛ハント連盟柳町鼓笛隊と昭和60年度2次隊の新隊員254名が20周年を記念して協力隊の隊歌「若い力の歌」を大合唱。



## 20周年記念協力隊イメージソング “地球色の日焼け” 発表会

武田鉄矢氏による協力隊20周年記念イメージソング“地球色の日焼け”の発表会



20周年記念

# 「全国縦断キャラバン隊」

—北の国、南の国、われらかけ橋—

協力隊20周年記念行事の一環として、(社)協力隊を育てる会が主催した全国縦断キャラバン隊が記念式典会場でキャラバン結果報告。キャラバン隊には、日本青年団協議会のメンバーを軸に各都道府県の協力隊OB会をはじめとする地元受入団体のメンバーが加わった。

写真集「地球色の日焼け」の英語版。(財)経済広報センター主催・第6回英文刊行物コンクールで最優秀・会長賞を受けた。



協力隊20周年記念として発行された「地球色の日焼け」(30万枚)の1/4000分の1の大きさで、各地の協力隊員の子供たちが現地の風景を写しこんでいる切手だ。

地球色の日焼け

地球色の日焼け

協力隊20周年記念式典会場で、武田鉄矢氏により発表された。

協力隊創設20周年の記念切手は10月9日、全国の郵便局で2,600万枚が発売。切手の意匠はセネガル共和国で野菜栽培の指導にあたる協力隊員をデザイン化したもの。



協力隊20周年記念のエコー八ガキは、1985年7月1日、東京23区内と多摩地区の郵便局で30万枚発売された。デザインは、セイシエルの海をバックに現地の子供たちが歓声をあげている明るいもの。



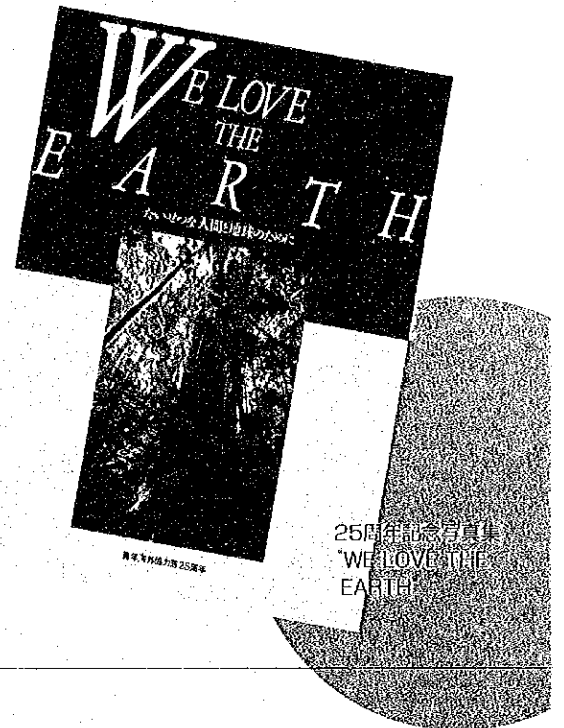
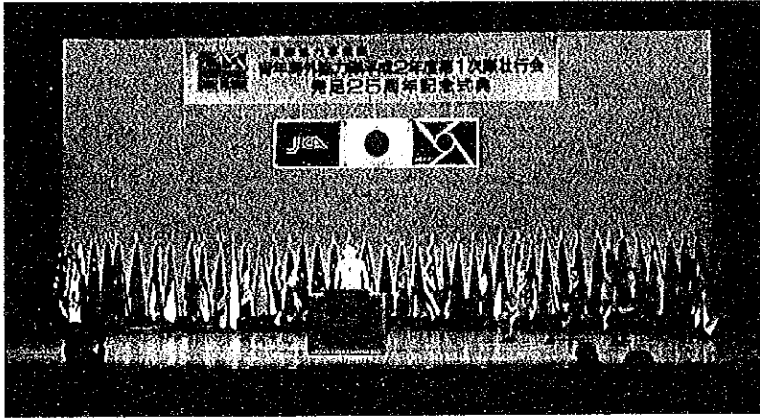
## 20周年記念写真展

NHKホールロビー



# 25周年記念式典

1990年7月3日、協力隊発足25周年記念式典および平成2年度1次隊の派遣壮行会が、東京・新宿の日本青年館大ホールで挙行された。この年、協力隊の派遣隊員人数は累計で1万人を超えた。



# 25周年

## 25周年 記念パーティー

記念式典のあと祝賀会が明治公園で開催され、新隊員324名と家族を中心に関係者が、協力隊発足25周年を祝った。会場には田英夫参議院議員、タレントの後藤久美子さんも激励に駆けつけ、華やかな雰囲気となった。



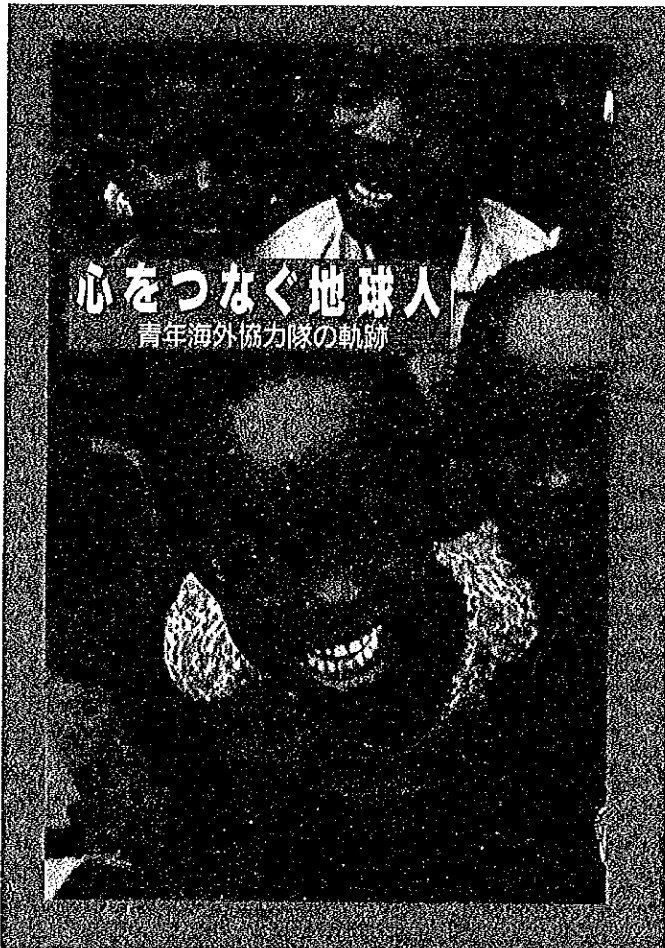
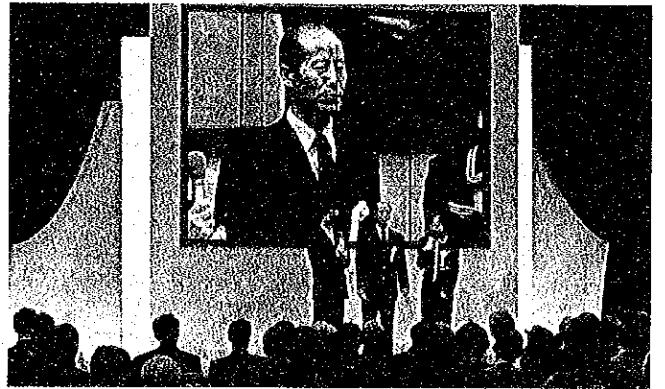
# 協力隊発足30周年記念式典

協力隊の発足30周年を祝う「青年海外協力隊発足30周年記念式典」が、1995年10月26日、天皇皇后両陛下をお迎えして、東京・代々木の国立オリンピック記念青少年総合センターで挙行された。

この年、隊員派遣人数は1万4千人を超え、協力隊の第3訓練所として「二本松訓練所」が福島県二本松市にオープンした。

式典第2部では“時を超えて伝えられる協力隊の心”というテーマで、協力隊発足以来はじめて誕生した親子二代の隊員が紹介された。

インタビューを受ける山内征郎OB隊員（ラオス 42/1 測量）長女の桃子さんは、ミクロネシア共和国の高校で日本語を教えている。



記念切手（右）と記念写真集「心をつなぐ地球人」



# 30周年

# CONTENTS

## 第1部

## 協力隊35年の歩み

1

1 協力隊前史	2
2 協力隊の発足前後	5
3 最初の隊員派遣と草創期の事業体制	8
4 派遣事業サイクルの整備	12
5 国際協力事業団の発足と同団法の制定	16
6 3年倍増計画とその後の取り組み	19
7 事務所支援体制の拡充	22
8 派遣地域・分野の拡大	24
9 海外手当の意義と変遷	28
10 隊員支援経費の役割	33
11 業務総点検と今後の課題	35

## 第2部

## 協力活動の進展と現況

39

アジア地域	41
バングラデシュ/ブータン/カンボディア/中国/インドネシア/ ラオス/マレーシア/モルディヴ/モンゴル/ネパール/ パキスタン/フィリピン/スリ・ランカ/タイ/ヴェトナム	
中近東地域	101
エジプト/ヨルダン/モロッコ/シリア/チュニジア	
アフリカ地域	123
ボツワナ/ジブティ/エチオピア/ガーナ/ コートジボアール(象牙海岸共和国)/ケニア/マラウイ/ ニジェール/セネガル/タンザニア/ブルキナ・ファソ/ザンビア/ジンバブエ	
中南米地域	175
ボリビア/チリ/コロンビア/コスタ・リカ/ドミニカ共和国/ エクアドル/エル・サルヴァドル/グアテマラ/ホンデュラス/ ジャマイカ/メキシコ/ニカラグア/パナマ/パラグアイ/ セント・ルシア/ベリーズ	
オセアニア地域	239
フィジー/バブア・ニューギニア/トンガ/サモア/ソロモン諸島/ ミクロネシア/ヴァヌアツ/マーシャル諸島/パラオ	
ヨーロッパ地域	275
ブルガリア/ハンガリー/ポーランド/ルーマニア/ウズベキスタン	
派遣中断の国々	293
インド/スーダン/ルワンダ/イエメン/ペルー/ブルンディ/ リベリア/ウガンダ	



1 帰国隊員の進路と諸活動	300
2 訓練所の動向と地域連携	302
3 健康管理支援と災害補償	305
4 協力隊支援組織	308
5 連携協力事業、新しい事業活動	312
6 「南南協力」の実績と成果	317
7 協力隊事務局担当の他のボランティア派遣事業	320

1 20世紀の協力隊、21世紀へ向かう協力隊	328
2 協力隊事業の運営・推進に当たっての「課題」	330
結び 21世紀の展望として	333

1 青年海外協力隊事務局の組織	336
(1) 事務局の組織・事務分掌	336
(2) 事務局長任期一覧	337
(3) 運営委員会委員一覧	338
2 青年海外協力隊派遣実績	339
(1) 協力隊員派遣推移表	339
(2) 年度別・地域別派遣実績	339
(3) 部門別・地域別派遣実績	339
(4) 年度別・都道府県別派遣実績	340
(5) 協力隊派遣事業予算の推移	341

3	青年海外協力隊現況	342
	(1) 国別派遣状況	342
	(2) 地域別派遣状況	343
	(3) 部門別派遣状況	343
	(4) 都道府県別派遣状況	344
	(5) 派遣取極締結状況	345
	(6) 職種分類表	346
4	青年海外協力隊事業関連資料	347
	〈協力隊事業発足前〉	
	(1) 「日本青年奉仕隊」(仮称) に関する要綱	347
	(2) 「技術青年隊」計画(案)	350
	〈協力隊事業発足後〉	
	(1) 日本青年海外協力隊要綱について	351
	(2) 日本青年海外協力隊実施要領	353
	(3) 日本青年海外協力隊の派遣に関する取極に関する閣議決定	356
	(4) 国際協力事業団法	357
	(5) 都道府県における協力隊事業の位置づけ	357
	(6) 青年海外協力隊事業実施要綱について	358
	(7) 国家公務員の現職参加にかかる外務省発各省庁宛要請文書	360
	(8) 「地方公務員派遣法」について自治省発各県等宛文書	361
5	その他関連資料	362
	(1) 47都道府県／12政令指定都市協力隊業務主管課一覧	362
	(2) 社団法人 青年海外協力協会組織図	364
	(3) 社団法人 協力隊を育てる会組織図	365
	(4) 青年海外協力隊及び3ボランティア事業にかかる比較一覧表	366
	(5) 先進各国の政府関係ボランティア団体概況	367
	(6) 日本青年海外協力隊隊員の派遣に関する契約書	368
	(7) 青年海外協力隊隊員の海外協力活動に関する合意書	369
	(8) 協力隊員作成資料等国別リスト一覧	371
	(9) 協力隊員機関誌国別リスト一覧	391
6	年表	392

表紙写真説明

表紙／ニアメ農業局、コロ農業事務所に所属し、近郊農村を巡回しながら野菜栽培の指導にあたる女性隊員（ニジェル）

裏表紙／トンガツブ島のアテレ小学校で、珠算隊員から「そろばん」を教わる子供たち（トンガ）

写真協力

一之司 治治 浩郎 能嘉人 文久 夫美 哉  
慎博 博浩 康正 啓武 和一 吉芳 逸勝 光  
坂毛 上藤 司馬 永沼 町部 上田 岡田 部  
逢福 井佐 庄相 竹田 野服 村山 吉吉 渡

（五十音順・敬称略）  
国際協力事業団 所蔵

# 凡例

## I 構成と内容

◆本書の構成は、第1部から第4部までの“本編”334ページと統計・資料編87ページ、および写真ページ（巻頭と本編中）からなっている。

◆第1部「協力隊35年の歩み」は、「前史」を含め、青年海外協力隊の創設から現在（2000年6～8月の時点）に至るまでの協力隊事業の動向・変遷を、おおむね時系列に沿って、主要項目ごとに、それぞれ固有のページ建てで記述している。

◆第2部「協力活動の進展と現況」は、本書の最重点であり、それは、協力隊事業の一連の流れの中で、現地における協力活動こそ“核心”部分である、という趣旨に基づく。

地域別・国別に、派遣の経緯、現況、課題等を記述しており、原稿作成および編集にあたって現在派遣中63カ国の各国ごとに、基本的に見開き4ページ建て（現地活動の歴史の長短によりページ建てに多少の増減がある）とし、記述の項目を統一して、各国とも、①派遣のはじまり、②協力活動の概況と推移、③特色と実績、④活動の成果、⑤問題点と課題、としている。ただし、新規派遣国は別の項目立て、また派遣中断の国々は地域別でなく、第2部の末尾に別建てでまとめている。

その上で、派遣中の諸国は、国ごとに地図、概況、派遣実績表、写真を配置し、さらに、各国の隊員配属・活動先ないし窓口機関からアンケート調査により収録した協力隊活動についてのコメントを洩れなく掲載している。

なお、地域別・国別の順序は、国際協力事業団所定に拠り、国別は基本的にアルファベット順となっている。

◆第3部「隊員支援の機能と事業」は、協力隊事業に直接・間接を問わず深くかかわる支援事業・活動について記述し、また、協力隊事業とは別に、協力隊事務局が主管する「シニア海外ボランティア」事業等の紹介をも合わせて記述している。

◆第4部「21世紀への展望」は、20世紀における協力隊事業の総括と、当面の課題と事業の展望について記述している。

◆第1部から第4部までの記述はすべて、派遣国別に、あるいは事業項目ごとに切り離して、例えば、派遣前訓練における「任国事情」用に、あるいは事業紹介、広報用などに、そのまま活用できるように、“実用書”とすべく企画・編集している。

◆統計・資料編は、①協力隊事務局の組織、②派遣実績、③協力隊事業の現況、④協力隊事業関連資料、⑤その他関連資料、⑥年表、からなっている。

④協力隊事業の関連資料は、協力隊発足前および発足後の事業に直接かかわる法文の関連条項、要綱等の文書資料を、また、⑤その他関連資料は、協力隊事業周辺・支援団体の組織等および隊員にかかる文書資料等を収録している。

なお、年表は、国際協力事業団および政府開発援助（ODA）に関連するもののほか、時代背景を知る上で参考になるとおもわれるものを収録した。

## Ⅱ 用語と表記

- ◆用字用語については、読者・利用者が読みやすく理解しやすいように、できるだけ平易な表現に努め一般表記に準じることとしたが、国際協力事業団において日常的にあるいは慣例として用いられる語（例えば「協力隊派遣取極」「海外手当」など）に関しては、その慣例等にしたがうこととした。また、記事資料などの文献、引用は、原則として出典どおりとした。
- ◆国際協力事業団の名称は、原則として正式名称を用いたが、特に、第2部「協力活動の進展と現況」において、事業団のさまざまなスキームとの関連等を記す際など、文脈から適当と判断したものに限って略称・JICAを用いた。
- ◆国名については、国際協力事業団が用いる外務省表記にしたがい（例えば「マレーシア」「ヴェトナム」など）、例外として、協力隊事業が通例用いる「コートジボアール」については、カッコ内に外務省表記の「象牙海岸共和国」を併記した。
- ◆年号は、原則として西暦を用い、カッコ内に日本の年号を併記した。これは、協力隊員の派遣隊次がすべて日本の年号を用いている（例えば「昭和40年度1次隊」「平成元年度2次隊」など）ことを考慮したものである。逆に、派遣隊次など日本の年号で記述したものについては、特別の場合以外は西暦を併記していない。

## Ⅲ 文献等

- ◆原稿作成にあたっては、国際協力事業団の内部資料を基本とした。各種出版物、外部資料を参考にした際は、出典を記載した。
- ◆統計のうち、第2部「協力活動の進展と現況」中に各国ごとに掲載した「派遣実績」の隊員数は、いずれもJICA統計に拠る2000年（平成12年）6月30日現在の実数および累計数であり、一般の協力隊員に加えて、緊急短期派遣、シニア隊員を含み、累計数は、延べ数（例えば、同一隊員が一般隊員として、その後シニア隊員として派遣された場合は2名）である。
- ◆囲み記事の“Topics”は、協力隊事務局刊行の機関誌『若い力』および“JOCV NEWS”等からの引用・抜粋である。
- ◆統計・資料編における関係者名は、すべて敬称略とした。

## 第1部

# 協力隊35年の歩み

- 1 協力隊前史
- 2 協力隊の発足前後
- 3 最初の隊員派遣と草創期の事業体制
- 4 派遣事業サイクルの整備
- 5 国際協力事業団の発足と同団法の制定
- 6 3年倍増計画とその後の取り組み
- 7 事務所支援体制の拡充
- 8 派遣地域・分野の拡大
- 9 海外手当の意義と変遷
- 10 隊員支援経費の役割
- 11 業務総点検と今後の課題

# 1 協力隊前史

青年海外協力隊が、「日本青年海外協力隊」の呼称をもって、技術・技能を活かした青年の海外ボランティア活動として創設され、活動を始めたのは、1965年、昭和40年であった。

当時わが国は、すでに第2次大戦の戦禍から復興・再建を果たし、国際社会にも復帰して、輸出の増進、戦後賠償とも関連しつつ、アジア地域の新興諸国への経済協力・援助に乗り出していた。

わが国の青少年の間には、戦中戦後のかずかずの困難を乗り越えてゆく過程で、長年にわたる植民地から開放された新興独立諸国の国づくりを考え、それに協力しようという意欲が年々強くなっていた。一部には、ささやかな活動とはいえ、行動を起こしていたこともあった。そのような若ものたちの情熱と運動が、時の政府を動かし、後述するような経過を経て「日本青年海外協力隊」の発足に結実してゆく。

## 1 敗戦から国際社会復帰まで

第2次大戦は、わが国にとって、当初は日中戦争、続いて太平洋戦争であり、その末期には国土が戦場と化した。「十五年戦争」とも語られるほど「国を挙げての戦い」の時代であった。若ものは戦場と「銃後」を問わず、先頭に立って行動する運命にあった。その苛酷な戦争も、昭和20年8月、原爆の惨禍を受けた直後の15日に「敗戦」という厳しい現実にとさらされて終結した。

それからの日本は、戦勝国である米国をはじめとする連合軍の占領下であり、国の復興・再建の道のは困難をきわめた。しかし、戦時中の「国家総動員体制」、言論統制・思想弾圧の「軍国主義」「全体主義」体制から「民主主義」「自由主義

への移行は、急激な変化に戸惑いがあったにせよ、長期にわたった戦争とあげくの惨禍に疲弊した多くの国民、特に若ものにとっては、将来の明るい前途を予兆させるものであった。

本土の軍事占領は、1951年（昭和26年）のサンフランシスコ講和条約の調印と翌1952年（同27年）の条約発効をもって終了し、日本は戦後8年目にして独立を回復した。その後の国際社会への復帰は、講和条約調印から5年後の1956年（同31年）に国連への加盟が承認されてその第一歩を踏み出したが、「敗戦」からの立ち直りとともに、わが国が今後、国際社会でどのような役割を果たし、どのように行動をするか、その存在感、真価が問われることになる。

## 2 「国連開発の10年」へ — 国際社会の動向 —

国連は、1945年（昭和20年）に第2次大戦を契機として生まれた世界的国際平和機構である。英語名称The United Nations/UNが示す通り、「連合国」の51ヵ国が参加して発足した。戦後の国際社会において、国際協調、紛争処理の中心としてその役割を担い、現在は、加盟国数188ヵ国（2000年3月1日）に達している。しかし、その初期は、長く悲惨な戦争によって疲弊した国々・地域が多かった上に「東西冷戦」が時に激しく、地域によっては、国連の諸活動とは別に、幾つかの国際機関が経済復興・協力に動いていた。

欧州の復興促進のため1948年（昭和23年）に設立された「欧州経済協力機構（OECE）」もその一つであった。欧州の復興が進展する一方で、新たに国際社会に台頭した「南北問題」にも対応するため、1961年（同36年）に「経済協

力開発機構 (OECD)」に改組され、今日に至っている。わが国は、その前年に下部機関として発足した「開発援助委員会 (DAC)」に加盟した。日本は、約40年を経た今日、OECD本体ではもちろん、その三大委員会の一つであるDACにおいても、主要国の一つとして重要な位置を占めている。

「コロンボプラン (CP)」は、そもそも英連邦内の途上諸国援助をめざして1950年 (同25年) に発足した。南アジア、東南アジアおよび太平洋地域諸国の経済・社会開発の促進を目的として、加盟各国の相互協力を進めていた。わが国は、1954年 (同29年) に参加するとともに、同年設立された「アジア協会」に委託して同プランに基づく技術協力の第一歩を踏み出した。1962年 (同37年) に同協会が「国際協力事業団 (JICA)」の前身である「海外技術協力事業団 (OTCA)」に発展した。(その経過は次項で記す)

1961年 (昭和36年) に史上最年少の米国大統領となったケネディは、みずから「平和部隊」構想を提唱・実現して、青年にニュー・フロンティア精神を鼓吹した。「平和部隊」の創設とその理念は、動き始めていた“協力隊”創設の運動を刺激し鼓舞していく。

同年の国連総会は、「南北問題」台頭を反映して、「開発途上国の経済成長率5%引上げ」をはじめとする「国連開発の十年」を採択し、国連による途上諸国への開発援助の論議が緒についた。その流れが、1969年 (同44年) に前記DACによる「ODA (政府開発援助)」の概念導入に結実し、現在に至るODA拡充・進展の出発点となった。

国連は10年ごとに、第2次、第3次の「国連開発の十年」を採択して現在の第4次に至っているが、開発援助・協力の問題は、それぞれの時代に、その時々国際社会の動向に即して、人類共通の課題として提起し続けている。

### 3 戦後わが国の経済・技術協力の はじまり

街には浮浪児 (今日でいう「ストリート・チルドレン」) があふれ、買い物、配給には行列、食糧の運配、欠乏のための買い出しが、わが国の経済復興・再建の始まりであった。その上、敗戦国のわが国は、戦った相手国、戦場となった国々への賠償という“重荷”を負っており、1950年 (昭和25年) には、この賠償にかかる政府ベースによる「対外資金」が動き出した。また、民間ベースによる「貿易振興策」を補完する形の協力、アジア中心であるが資源開発投資のための海外直接投資も行われていた。このような官民の動向は、敗戦後の厳しい国家再建途上にあったわが国が、国際的負託に少しでも応えようとする国の姿勢の表われでもあった。

連合軍の占領下であり、しかも国際社会に復帰する以前から、このように“前向き”に取り組んでいたのが、わが国が、政府ベースで国際的な開発協力を開始したのは、すでに前項でふれたとおり、1954年 (昭和29年) の「コロンボプラン」参加からである。国連加盟 (1956年) に先立つこの協力開始は、わが国が国際的な責務を重視している表われであり、「技術援助国としての地位が国際的に認められたことを意味し、わが国にとって画期的なできごとであった。」(『国際協力事業団25年史』第1章から)

しかし、当時は、経済的な基盤はまだまだ脆弱であった。それにもかかわらず、またそれだからこそ、「コロンボプラン」加盟を契機に、民間による「社団法人・アジア協会」が設立された。同協会は、「日本経済の自立を達成してゆくために必要な食糧をはじめ原材料、資源安定供給源の確保、貿易振興のためのアジア地域の産業開発を図ること」を目的としたものであった。政府ベースの協力・援助事業は、この「アジア協会」に委託され、外務省予算の「対外援助費」(昭和30年度



予算は3,840万円)をもって、まず技術研修員の受入から実施に移された。

さらに政府は、「対外協力事業」の拡大に対応し、それまでの「対外協力は民間の創意に委ね、政府はそれを支援する」消極的な姿勢から、政府がみずから実施する積極態勢に移行し、その当時、いろいろな団体が実施していた対外協力事業を一元化して、1962年(昭和37年)6月に、「海外技術協力事業団」を外務省管下の特殊法人として設立した。

#### 4 国際社会に復帰して十年 “協力隊”創設当時の状況

大戦終結から十数年が経過した1950年代末期は、欧米諸国と旧・ソ連圏の「東西対立」に対して、「開発途上国」と先進諸国との間の経済格差をめぐる「南北問題」が、国際社会で論議され始めた時代であった。この「南北問題」は、歴史的に見れば、数世紀にわたって欧州諸国が世界に君臨してきた流れに、生じるべくして生じた“人間社会の悲劇”であり、経済・社会の“立ち遅れ”といって済まされない深い問題をはらんでいるといえる。

「対日講和条約」締結に当たって、国連総会に参加した国の数は52カ国。当時「独立国」として国連に加盟した諸国の数が、50余に過ぎなかったことを意味する。その他の地域は、主として欧州諸国の植民地であり、これら地域の民衆による独立闘争が各地で激化していた。1960年が、この一年にアフリカ大陸に新たに17カ国もの独立国が誕生して「アフリカの年」と称されたことが象徴するように、「開発途上地域」は、歴史上かつてない高揚と歓喜に包まれていた。

第2次大戦＝太平洋戦争の最中あるいはその終

結によって、幸いに「生」あって祖国に帰った若ものたちは、戦前・戦中に植民地の実態に触れ、植民地支配下に生まれ育った住民・青年たちとの交流を通じ、それぞれに相応の感慨を抱きながらその成り行きを注視していたであろう。植民地の実情に直接触れる機会がなかった大多数の若ものたちも、書物や映像・漫画などを通じてその状況を感じ、旧植民地に繰り広げられる独立の息吹に関心を持って声援を惜しまなかったのではないだろうか。

そのような時期、アジアに、さらにはアフリカに次々に誕生した新興独立国は、わが国の明治維新以来の近代化の歩みと実績に加えて、大戦後の廃墟から立ち上がって急速に経済復興を果たしつつあった状況を、驚異の目をもって眺めていたであろう。欧米地域を除き、アジアで唯一の先進工業国として発展しようとしているわが国が、経済・社会開発の“モデル”と“支援”を求められたとしても不思議ではなからう。

当時の状況は、新興諸国に関心を寄せる若ものたちの心が、その“国づくり”への応援・協力にかき立てられて当然であった、というべきではなからうか。

付言すれば、戦後復興の過程で、諸外国からさまざまな援助を受けたことを忘れてはならない。「ララ物資」と呼ばれた救援物資、米国政府の「ガリオア資金(占領地救済資金)」「エロア資金(占領地経済復興資金)」、経済再建のインフラ整備には世界銀行から巨額の借款を受けた。わが国が、海外援助によって戦後の“復興・再建”を実現できた体験を基に、海外への支援・協力を努めることは、当時の“恩返し”につながる国際連帯の表われといってよいであろう。